

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 一宮 忠男
 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	424,652	—	6,660	—	9,911	—	4,512	—
20年3月期第1四半期	392,852	20.6	5,995	20.7	9,850	14.1	5,776	16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	48.03	47.90
20年3月期第1四半期	60.09	59.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	830,103	327,416	39.0	3,449.67
20年3月期	750,213	326,937	43.1	3,443.63

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 324,112百万円 20年3月期 323,538百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	926,000	—	31,200	—	36,800	—	20,400	—	217.12
通期	1,968,000	11.3	80,120	22.5	91,600	12.2	52,100	6.0	554.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0 社(社名) 除外 0 社(社名)

(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 96,393,088株 20年3月期 96,391,142株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,438,519株 20年3月期 2,438,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 93,954,021株 20年3月期第1四半期 96,075,093株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷など、世界経済の減速が鮮明になる中、円高、原油価格や原材料価格の高騰、半年以上にもおよぶ消費者心理の冷え込み等により生活防衛の動きも出始め、消費環境は厳しい状況で推移、景気減速が顕著となってきました。

当家電業界においても競争の激化、消費心理の冷え込み等により市場全体としては厳しい状況で推移しました。

商品的には、大型薄型テレビ（液晶・プラズマ）、DVDレコーダーなどの映像関連商品が引き続き好調に推移し、国をあげての地球環境問題への取組みによる国民意識の高まりから、それに関連した白物を中心とした省エネ家電の普及が進み、堅調に推移しました。一方で、パソコン本体及びパソコン関連商品が苦戦しました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営スローガンに【「感謝と信頼」で原点回帰・改善提案推進元年】を掲げ、社員教育強化とお客様満足の向上、都市型大型店LABIの開発推進、既存店の活性化、FC展開による小商圏地域密着型店舗の展開、省エネ家電の普及推進、CSR活動の取り組み強化等のテーマに取り組んでまいりました。その中でも、CSR取組の4つの柱として「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「CS向上」を掲げ、CSR委員会の週次開催、各種勉強会の開催、四半期に一度の外部有識者を交えたCSR有識者懇談会、次世代認定マーク（くるみん）の取得、時間外勤務の削減、社員教育強化によるお客様満足の向上、グリーン電力の使用、大規模被災地への救援金募金等、様々な面で取組を強化し、これまでの活動をまとめた2008年CSRレポートを公開しました。

（CSR活動の詳細については、当社ホームページ<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>にて公開しております。）

営業面では、期初よりお客様のお得感を全面に打ち出した積極的なポイント販促を先行して実施し顧客の固定化・来店促進を図りました。また、当社カテゴリブランドである「エレンタ」の大型店への導入、GMS商品の一部導入による生活密着型店舗の展開、社内研修制度充実のによるCS向上など、お客様の多様化・複雑化するさまざまなニーズにお応えすべく取り組んでまいりました。

店舗展開では、LABI津田沼店など都市型店舗LABIを3店舗開設、テックランド枚方店など郊外型テックランドを9店舗開設し、テックランド高崎本店家電館・PC館の2館をS&Bのため閉鎖、テックランド高松春日店、テックランド金沢本店を増床しました。その結果、当第1四半期末の店舗数は、512店舗（直営店362店舗、連結子会社150店舗）となっております（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,158店舗）。

以上の結果、当第1四半期の売上高は4,246億52百万円、営業利益66億60百万円、経常利益99億11百万円、四半期純利益45億12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ798億89百万円増加（前期末比10.6%増）して8,301億3百万円となりました。主な要因は新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金の取得及び支出が増加したことと、エアコン・扇風機等の季節商品、液晶テレビ、プラズマテレビ等高単価・高機能商品の品揃えの充実によりたな卸資産が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が減少しましたが、たな卸資産の増加に伴う買掛金商品の増加と、運転資金用の短期借入金の増加により、794億10百万円増加（前期末比18.8%増）し5,026億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加（前期末比0.1%増）し3,274億16百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.0%（前期末比4.1%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成20年5月13日付決算短信の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,950	66,195
受取手形及び売掛金	50,631	34,755
商品	262,040	192,343
製品	516	609
原材料	869	531
仕掛品	21	21
繰延税金資産	4,669	5,349
その他	34,576	43,186
貸倒引当金	114	98
流動資産合計	403,161	342,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,565	136,750
土地	102,096	99,364
その他（純額）	35,759	27,103
有形固定資産合計	279,422	263,218
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,000	3,860
投資その他の資産		
投資有価証券	20,995	20,998
差入保証金	106,380	104,491
繰延税金資産	5,265	4,670
その他	11,154	10,350
貸倒引当金	277	269
投資その他の資産合計	143,519	140,240
固定資産合計	426,941	407,319
資産合計	830,103	750,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,628	90,668
短期借入金	79,239	5,906
未払法人税等	4,026	17,537
賞与引当金	2,091	2,674
役員賞与引当金	33	117
ポイント引当金	9,205	7,200
その他	33,928	57,391
流動負債合計	265,153	181,496

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	151,252	151,277
長期借入金	62,182	66,619
退職給付引当金	5,961	5,721
役員退職慰労引当金	2,428	2,471
商品保証引当金	5,004	4,762
その他	10,702	10,928
固定負債合計	237,532	241,779
負債合計	502,686	423,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,598	70,595
資本剰余金	70,517	70,513
利益剰余金	206,277	204,864
自己株式	23,044	23,043
株主資本合計	324,349	322,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	608
評価・換算差額等合計	236	608
少数株主持分	3,303	3,398
純資産合計	327,416	326,937
負債純資産合計	830,103	750,213

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	424,652
売上原価	322,950
売上総利益	101,702
販売費及び一般管理費	95,041
営業利益	6,660
営業外収益	
受取利息	238
仕入割引	2,104
負ののれん償却額	246
その他	1,127
営業外収益合計	3,717
営業外費用	
支払利息	409
その他	57
営業外費用合計	466
経常利益	9,911
特別利益	
保険解約返戻金	30
その他	5
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産処分損	127
有価証券評価損	84
その他	80
特別損失合計	291
税金等調整前四半期純利益	9,655
法人税、住民税及び事業税	3,756
過年度法人税等	891
法人税等調整額	586
法人税等合計	5,233
少数株主利益	91
四半期純利益	4,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,655
減価償却費	3,478
のれん償却額	246
退職給付引当金の増減額 (は減少)	239
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42
賞与引当金の増減額 (は減少)	582
ポイント引当金の増減額 (は減少)	2,005
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23
受取利息及び受取配当金	396
支払利息	409
売上債権の増減額 (は増加)	15,875
たな卸資産の増減額 (は増加)	69,942
仕入債務の増減額 (は減少)	45,960
その他	6,270
小計	19,042
利息及び配当金の受取額	231
利息の支払額	486
法人税等の支払額	17,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,860
投資有価証券の取得による支出	1,401
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	1,221
貸付金の回収による収入	27
差入保証金の差入による支出	4,393
差入保証金の回収による収入	1,624
その他	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	95,748
短期借入金の返済による支出	42,857
長期借入れによる収入	2,300
長期借入金の返済による支出	5,561
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	3,000
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	69

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,454
現金及び現金同等物の期首残高	65,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,574

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	392,852
II 売上原価	313,647
売上総利益	79,205
III 販売費及び一般管理費	73,209
営業利益	5,995
IV 営業外収益	4,235
受取利息	209
仕入割引	2,976
その他	1,049
V 営業外費用	381
支払利息	348
デリバティブ評価損	14
その他	17
経常利益	9,850
VI 特別利益	4
その他	4
VII 特別損失	60
固定資産処分損	28
差入保証金解約損	4
棚卸資産評価・廃棄損	25
その他	1
税金等調整前四半期純利益	9,793
税金費用	4,004
少数株主損失又は少数株主利益 (△)	△12
四半期純利益	5,776

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	9,793
減価償却費	2,850
のれん償却額	△17
退職給付引当金の増減額	248
役員退職慰労引当金の増減額	7
賞与引当金の増減額	1,636
ポイント引当金の増減額	△1,532
売上債権の増減額	△21,151
たな卸資産の増減額	△53,212
仕入債務の増減額	47,120
その他	△1,008
小計	△15,265
法人税等の支払額	△15,599
その他	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
抵当証券の取得による支出	△3,000
抵当証券の売却による収入	500
関係会社株式の取得による支出	△3,418
有形固定資産の取得による支出	△7,992
差入保証金の差入による支出	△4,667
その他	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	108,750
短期借入金の返済による支出	△61,159
長期借入金の返済による支出	△2,769
その他	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,162

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△8,354
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	41,029
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	32,674

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

品種別売上高

(単位：百万円)

品目別		当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）	
		金額	構成比
家電			%
	カラーテレビ	70,564	16.6
	ビデオ	25,447	6.0
	オーディオ	12,843	3.0
	冷蔵庫	23,021	5.4
	洗濯機	16,673	3.9
	調理家電	14,389	3.4
	エアコン	26,967	6.4
	その他の冷暖房器具	1,323	0.3
	その他	68,200	16.1
	小計	259,432	61.1
情報家電	パソコン	49,956	11.8
	パソコン周辺機器	34,558	8.1
	パソコンソフト	3,065	0.7
	電話機・ファックス	2,799	0.7
	その他	35,205	8.3
	小計	125,585	29.6
非家電	A Vソフト・書籍	30,089	7.1
	その他	9,544	2.2
	小計	39,634	9.3
合計		424,652	100.0